

平成 29 年 3 月 期 決算 公 告

平成 28 年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	1,333,446	保険契約準備金	255,474
現金	119	支払備金	14,704
預貯金	1,333,327	責任準備金	240,769
有形固定資産	50,079	代理店借	235,813
建物附属設備	13,866	再保険借	165,179
リース資産	33,817	その他負債	561,578
その他の有形固定資産	2,395	未払法人税等	19,037
無形固定資産	134,852	未払金	79,648
ソフトウェア	134,702	未払費用	22,736
その他の無形固定資産	150	預り金	2,590
代理店貸	71,406	リース債務	35,255
再保険貸	2,549	仮受金	397,386
その他資産	347,119	その他の負債	4,923
未収金	240,592	賞与引当金	38,001
前払費用	45,889		
預託金	43,060	負債の部合計	1,256,047
仮払金	6,647	（ 純 資 産 の 部 ）	
その他の資産	10,930	資本金	190,000
繰延税金資産	27,230	利益剰余金	540,635
供託金	20,000	利益準備金	1,900
		その他利益剰余金	538,735
		繰越利益剰余金	538,735
		株主資本合計	730,635
		純資産の部 合計	730,635
資産の部合計	1,986,683	負債及び純資産の部合計	1,986,683

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～15年
その他の有形固定資産	4～8年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(4) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,870 千円

3. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産		
責任準備金		17,090 千円
賞与引当金		10,716 千円
その他		6,734 千円
繰延税金資産	小計	34,540 千円
評価性引当額		△7,310 千円
繰延税金資産	合計	27,230 千円

4. 関係会社に対する金銭債務の総額

関係会社に対する金銭債務 383 千円

5. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

6. 支払備金及び責任準備金の内訳

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	294,091 千円
同上に係る出再支払備金	279,387 千円
差引	14,704 千円

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,967,821 千円
同上に係る出再責任準備金	3,769,430 千円
差引（イ）	198,391 千円

その他責任準備金（ロ）	42,378 千円
計（イ＋ロ）	240,769 千円

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、また、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,333,446	1,333,446	—
代理店貸	71,406	71,406	—
未収金	240,592	240,592	—
代理店借	235,813	235,813	—
再保険借	165,179	165,179	—
未払金	79,648	79,648	—
仮受金	397,386	397,386	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金、代理店貸、未収金、代理店借、再保険借、未払金、仮受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 1株当たりの純資産額

192,272円52銭

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 28 年度

〔 平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	9,214,459
保険料等収入	9,206,639
保険料	4,925,877
再保険収入	4,280,761
回収再保険金	666,260
再保険手数料	3,384,968
再保険返戻金	229,532
資産運用収益	1
利息及び配当金等収入	1
その他経常収益	7,818
経常費用	8,927,627
保険金等支払金	5,627,910
保険金等	701,396
解約返戻金等	243,116
その他返戻金	1,446
再保険料	4,681,951
責任準備金等繰入額	4,182
支払備金繰入額	153
責任準備金繰入額	4,029
事業費	3,294,636
営業費及び一般管理費	3,227,509
税金	17,308
減価償却費	49,818
その他経常費用	896
経常利益	286,832
特別利益	117,326
役員退職慰労引当金戻入益	51,288
保険解約益	51,848
固定資産処分益	14,190
特別損失	1,786
固定資産処分損	1,786
税引前当期純利益	402,372
法人税及び住民税	29,753
法人税等調整額	80,215
法人税等合計	109,969
当期純利益	292,403

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入	5,155,410 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	4,926,514 千円
差引	228,896 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	701,396 千円
回収再保険金	666,260 千円
差引	35,136 千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	3,076 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	2,922 千円
差引	153 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△46,781 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△44,442 千円
差引（イ）	△2,339 千円

その他責任準備金繰入額（ロ）	6,368 千円
計（イ＋ロ）	4,029 千円

(5) 利息及び配当金収入

預貯金利息	1 千円
計	1 千円

2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額	2,175 千円
-----------------	----------

3. 関連当事者との取引に関する事項

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
主要株主	大江 一生	被所有 直接 100% (注1)	前代表 取締役	会員権・車 両等の売却 (注2)	57,257	—	—

(注1) 平成28年9月2日付で被所有株式の全てがSBIホールディングス株式会社に譲渡された結果、大江一生は当社の関連当事者に該当しないことになりました。このため、議決権等の被所有割合は、関連当事者に該当していた期間の末日の割合を、取引金額は関連当事者に該当していた期間の取引金額を記載しております。

(注2) 取引価格は、専門業者の見積もり価格を勘案の上、決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

4. 1株当たりの当期純利益
76,948円25銭

5. 役員退職慰労引当金戻入益に関する事項

平成28年8月31日付で役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行ったことにより発生したものであります。

6. 保険解約益に関する事項

役員退職慰労金の支給及び従業員の退職給付に備えるために積み立てていた保険積立金を解約したことにより発生したものであります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。